

新規・継続等	新規	分野	荒廃山地の復旧等の治山		事業番号	4	事業名	山地治山(予防治山)			
市町村名	長和町		ふりがな 箇所名	おおたき山 大多沢		事業年度 (完了年度は見込み)	年度～		年度		
事業概要	計画概要 (延長・幅員・面積・工種など)	山腹工 1.0ha 落石固定工(ロープ伏工)6,000m ²					H22年度末事業進捗率	0%			
	H23年度以降実施内容	同上					本工事費等ベース	0%			
	H23年度実施内容	-					用地補償費ベース	-%			
	年度	全体事業費		H21年度まで		H22年度	H23年度		H23年度以降		
	事業費計(千円)	131,000		0		0	0		131,000		
財源内訳	国庫支出金	60,000		0		0		0			
	その他										
	県債	63,900		0		0		0			
	一般財源	7,100		0		0		7,100			
箇所評価	観点	評価項目・指標等			評価			部	政策評価課		
								ランク	評点	ランク	評点
	必要性 (20)	保全対象人家	10戸以上		1～9戸	0戸		B	0	B	0
		保全対象公共施設	2箇所以上		1箇所	なし			5		5
		保全対象に弱者施設があるか	重要施設		一般施設	なし			0		0
		保全対象(保安林・林業用施設)	「広域基幹林道」又は利用区域500ha以上の林道又は保安林率50%以上		保安林率30%以上50未満又は流域対策上保全すべき森林あり	保安林率30%未満			7		7
		小計							12		12
	重要性 (15)	過去の災害履歴	過去5年に1回以上		災害履歴地	なし		C	5	C	5
		交通遮断による地域経済などへの影響	大		中	小			1		1
		防災計画上の位置づけ	あり		なし				0		0
		小計							6		6
	効率性 (20)	費用対効果(B/C)	B/C2.0以上		B/C1.0以上2.0未満	B/C1.0未満		B	7	B	7
		早期発現度	3年未満		3年以上5年未満	5年以上			5		5
		流域の総合調整	あり		なし				0		0
		小計							12		12
	緊急性 (25)	最寄の保全対象までの距離	50m未満		50m以上200m未満	200m以上		B	7	B	7
		地形、地質の状況	火山噴出物、花崗岩、第3紀層、破砕帯かつ地すべり地形		火山噴出物、花崗岩、第3紀層、破砕帯	その他			2		2
		平均床床勾配(平均山腹勾配)	10°以上(30°以上)		5°～10°未満(20～30°未満)	5°未満(20°未満)			3		3
		下流の堰堤等の整備状況(他所管含む)	なし		あり(概ね満砂)	あり(ポケットあり)			5		5
		危険地区危険度	Aランク		Bランク	Cランク			0		0
	小計							17		17	
計画熟度 (20)	地域からの要望	地域住民活動強い		市町村要望有り	特に要望ない		B	7	B	7	
	事業情報の共有	関係者以外にも周知		関係者中心に周知	特に周知していない			0		0	
	住民参加の状況	住民が直接参加		住民市町村意見を反映	住民意見反映していない			3		3	
	小計							10		10	
費用対効果(B/C)		1.31		評価の合計			B	57	B	57	
事業周辺環境	事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	林道大門和田線は、旧長門町、和田村間で、S45年から各開設工事を行い、S57年に連絡線形となり現在に至っている。林業利用はもとより相互間の連絡用道路として利用されている。当該区域は、大正12年に保安林指定を経て、当時山腹の崩壊、落石対策としての空石積による山腹工が複数あり、保安林としての機能を維持してきた。平成22年3月23日に凍結融解による地盤の緩みから、露岩の剥離で林道へ落石した。中腹にはまだ危険な状態の転石、露頭があり、放置すれば通行車輛への被害は大きい。									
	地域からの要望経緯	平成22年3月の落石発生時に長和町と地元自治会からの対策要望がある。									
	事業説明等の経緯	事業採択後、事業説明。									
	環境・景観への配慮項目	保安林内であり、立木の伐採を最小限に抑えた工法で落石対策を行う。									
	他事業・プロジェクトとの関連	特になし。									
特記事項	特になし。										
地域の合意形成	全員賛成	概ね賛成	過半数賛成	動向不明	その他						
部意見	落石への対応の必要性は認められるが、被害想定範囲の確定と、対策工の工種及び施工範囲などの検討、また地域との合意形成を深めた上での事業化が必要である。				政策評価課意見	重要性がやや低い。					